

ファンドの概要

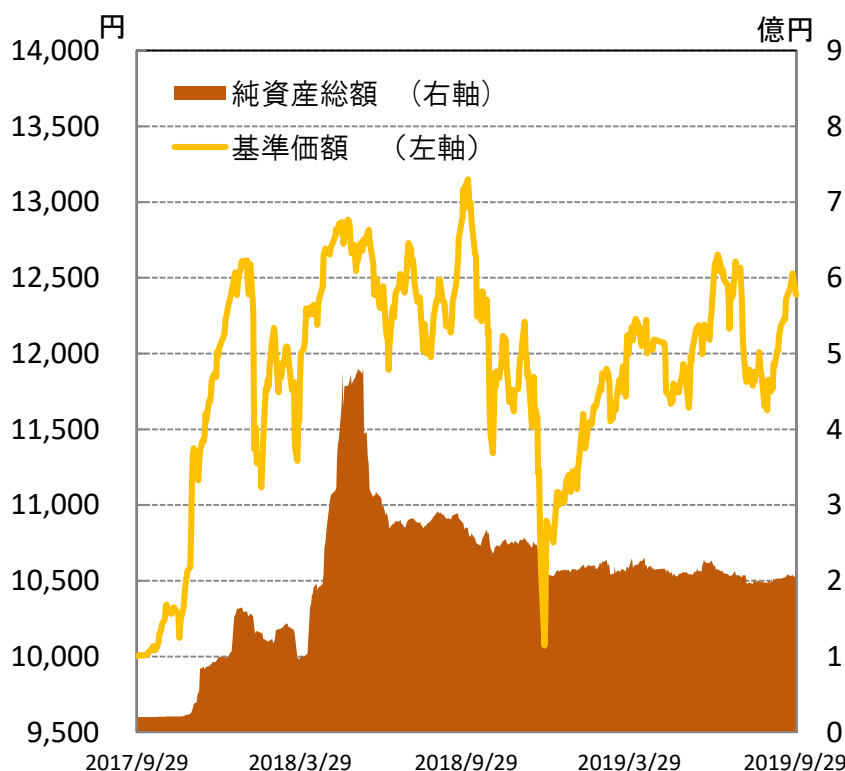
設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス

データ基準日：2019年9月30日



基準価額	12,388 円
前月末比	+561 円
純資産総額	2.05 億円

資産構成	
株式	83.4 %
その他	16.6 %

期間別騰落率(%)					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+4.7	+1.2	+2.6	-5.4	-	+23.9

分配金	
第1期	0 円
第2期	0 円
設定来	0 円

ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄 (全55銘柄)				市場別				
1	大阪ソーダ (4046)	化学	3.8%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開。グローバルニッチトップ商品を数多く保有。	東証一部	60.4%		
2	クイック (4318)	サービス業	3.0%	転職支援・人材紹介・人材採用支援(看護師や建設関連など専門職の人材紹介・派遣が中心)。	東証二部	4.2%		
3	フューチャー (4722)	情報・通信業	2.8%	ITコンサルティング・システム開発&サービス事業。ITコンサルの需要拡大(AI活用案件なども)。	マザーズ	9.0%		
4	平和不動産 (8803)	不動産業	2.4%	全国の主要都市でビル賃貸事業と不動産ソリューション事業のほか、「日本橋・茅場町」の街作りを進める。	その他	9.8%		
5	トランザクション (7818)	その他製品	2.3%	オリジナル雑貨(自社企画)、カスタムメイド雑貨(OEMやODM)など企画雑貨のファブレスメーカー。	合計	83.4%		
6	ベルテクスコーポレーション (5290)	ガラス・土石製品	2.2%	マンホール、ヒューム管などのコンクリート事業・販売事業、防災事業などを営む会社の持ち株会社。	業種別上位			
7	サンフロンティア不動産 (8934)	不動産業	2.2%	都心5区中心にオフィスビル再生事業。事業用不動産の賃貸や販売、ホテル経営や海外展開も。			サービス業	12.3%
8	毎日コムネット (8908)	不動産業	2.1%	不動産ソリューション事業と学生生活ソリューション事業。首都圏の学生向け賃貸住宅において女子大生向けマンション・学生寮に強みを持つ。			情報・通信業	10.4%
9	エレコム (6750)	電気機器	2.1%	パソコン・スマホ・タブレット、TV・AV、周辺関連機器などの開発、販売するファブレスメーカー。			不動産業	8.0%
10	日東工業 (6651)	電気機器	2.0%	電工・通信用プラボックス・防水ボックス、コントロールボックスの製造販売。キャビネット、プラボックス、システムラック、標準分電盤、電気自動車を充電するための充電器など。			電気機械	7.0%
					化学	6.9%		

コメント (2019年9月の市況、運用状況、今後の運用方針)

■ 運用状況 ■ 米中貿易協議進展期待で大型株は上昇、出遅れ感のあった小型株も戻り歩調に

米中貿易協議の進展期待を背景とした米国株上昇や円安進行などから輸出関連株や景気敏感株中心に買われ、日経平均株価は22,000円台を回復しました。その後、短期的な過熱感や配当権利落ちなどから売りが優勢となったものの、月間で+5.1%と2018年9月(+5.5%)以来の上昇率となりました。新興市場・中小型株市場も出遅れ感から見直し買いが入り、月後半には戻り歩調をたどりました。主要投資対象に関する指数は、前月末比で、中型株指数+6.0%、小型株指数+4.8%、東証2部指数+1.5%、日経ジャスダック平均+2.6%、東証マザーズ指数+4.1%となりました。

当ファンドでは、収益鈍化が懸念される建築・土木資材、自動車、アパレル関連銘柄などの売却を先行させました。一方で好業績銘柄(情報通信、インテリア関連など)の新規買付けを行い、9月末の株式組入比率を83.4%としました(8月末85.8%)。

■ 今後の運用方針 ■ 決算シーズンに備え変動リスクを抑える運用に努め、併せて好決算銘柄の押し目買いも

米中の新車販売台数の低迷が東南アジアにも波及するなど、世界的に景気減速感が広がっています。日本国内では米中貿易摩擦などによる外需減少で生産が低迷するなか、消費増税の影響を注視する必要もあり、株式市場は上値の重い展開を想定しています。企業業績面では底打ち感が出てくる可能性があるものの、株価上昇には米中の対立緩和が必要と考えています。中東情勢や欧米の政治不安など先行き不透明感は強く、外部環境に左右される展開が続くものと考えられますが、一方で、世界的な金融緩和や財政政策への期待に加え、日銀の上場投資信託(ETF)の買いや自社株買いは相場を下支える要因となります。

10月下旬の決算発表本格化を控えて積極的な売りがしにくいことから、新興市場・中小型株市場は、業績の裏付けのある銘柄や好材料が出た銘柄などが個別に物色されるものと予想しています。また、10月は12社の新規株式公開(IPO)が予定されていますが、割高感やファンドなどの売出しによる荷もたれ感のある銘柄も散見されます。年末にかけてIPO数は増えてくることから、独自のビジネスモデル・好業績・成長性・テーマ性があり、市場からの吸収金額が少なく需給妙味のある銘柄などへの選別投資が強まりそうです。

一般に決算発表シーズンは株価の変動が高まることから、売却を優先させ基準価額の変動リスクを抑えるよう努めてまいります。また、決算内容を吟味しながら保有銘柄の見直しを行うとともに割安な好決算銘柄への押し目買いなどを行っていく方針です。8月の下落相場では成長期待で買われていた「成長株(グロース株)」が売られる一方、低PBR(株価純資産)などの「割安株(バリューストック)」が底堅く推移し、9月には成長株以上に割安株が大幅高となるなど物色動向に変化が見られます。成長株、割安株の一方に偏らず、当ファンドの特色でもある割安・変化・成長の投資視点のもと、ポートフォリオの見直しを行ってまいります。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。(配分(各税込): 委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)